

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

極東貿易株式会社

東京都千代田区大手町2丁目2番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

2 役員の状況

| | |
|--|---|
| | 7 |
|--|---|

第4 経理の状況

| | |
|--|---|
| | 8 |
|--|---|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

2 その他

| | |
|--|----|
| | 19 |
|--|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

| | |
|--|----|
| | 20 |
|--|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第95期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) |
| 【会社名】 | 極東貿易株式会社 |
| 【英訳名】 | Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三戸 純一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3244)3595 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 佐々木 栄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3244)3595 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 佐々木 栄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第94期 第2四半期連結 累計期間 | 第95期 第2四半期連結 累計期間 | 第94期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 20,848 | 21,898 | 47,834 |
| 経常利益 (百万円) | 207 | 23 | 1,113 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 214 | 80 | 1,111 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 904 | 217 | 1,987 |
| 純資産額 (百万円) | 12,775 | 13,947 | 13,702 |
| 総資産額 (百万円) | 29,741 | 34,385 | 35,002 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 8.01 | 2.99 | 41.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 43.0 | 40.6 | 39.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,696 | 3,840 | 1,519 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △109 | △331 | △333 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △2,305 | △1,516 | △1,388 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 2,473 | 4,939 | 3,012 |

| 回次 | 第94期 第2四半期連結 会計期間 | 第95期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 9.08 | 3.31 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期、第94期第2四半期連結累計期間及び第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社11社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第2四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<基幹産業関連部門>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<電子・制御システム関連部門>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<産業素材関連部門>

主な事業内容の変更はありません。

また、関連会社については、上海藤倉化成塗料有限公司の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調が持続いたしましたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料等の価格上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済においても、米国景気は引き続き堅調な回復が続いているものの、欧州でのデフレを伴う経済減速懸念と新興国経済の回復の弱さから、依然として不透明な経済情勢が続くものと思われまます。

このような環境の下、当グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ10億49百万円増加し、218億98百万円となりましたが、売上総利益は前年同期に比べ3億3百万円減少し、23億95百万円となりました。営業利益につきましても前年同期に比べ1億41百万円減少し、78百万円の損失となりました。経常利益につきましても、前年同期に比べ1億84百万円減少し、23百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期に比べ1億34百万円減少し、80百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電関連事業の大口案件が増加したものの、収益性の高い鉄鋼関連及び検査装置事業の案件の納入が第3四半期以降に延期となりました。その結果、売上高は前年同期に比べ5億90百万円増加の84億86百万円となりましたが、セグメント利益は、前年同期に比べ1億86百万円減少の1億95百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

新たな商材である太陽光発電事業の取扱いで売上は増加したものの、火力発電所向けの計装システム事業が、電力各社の厳しい事業動向を受けて大口案件が第3四半期以降に延期となりました。その結果、売上高は前年同期に比べ23百万円増加の46億7百万円となりましたが、セグメント利益は71百万円減少の1億6百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

食品関連事業が大口の設備案件を納入し大幅に売上を伸ばしました。また、ばね関連事業と中国での事業も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4億35百万円増加の88億4百万円となり、セグメント利益も1億53百万円増加の2億55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、343億85百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、204億37百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、139億47百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ24億66百万円増加し、49億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ21億43百万円増加し、38億40百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億22百万円減少し、3億31百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億88百万円増加し、15億16百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 27,899,592 | 27,899,592 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 27,899,592 | 27,899,592 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 27,899,592 | - | 5,030 | - | 4,630 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|-------------------------------|-------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社IHI | 東京都江東区豊洲3丁目1-1 | 1,927 | 6.91 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 同 千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,002 | 3.59 |
| 株式会社三井住友銀行 | 同 千代田区丸の内1丁目1番2号 | 987 | 3.54 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 同 中央区晴海1丁目8-11 | 978 | 3.51 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 同 千代田区神田駿河台3丁目9番地 | 914 | 3.28 |
| 株式会社ニレコ | 同 八王子市石川町2951番地4 | 757 | 2.71 |
| 極東貿易取引先持株会 | 同 千代田区大手町2丁目2-1 | 678 | 2.43 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 同 港区浜松町2丁目11番3号 | 577 | 2.07 |
| 東芝三菱電機産業システム 株式会社 | 同 中央区京橋3丁目1-1 | 484 | 1.73 |
| 藤倉化成株式会社 | 同 板橋区蓮根3丁目20-7 | 479 | 1.72 |
| 計 | — | 8,786 | 31.49 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 401千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 503千株

2. 当社は、自己株式1,150千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.12%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,150,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 26,495,000 | 26,495 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 254,592 | — | — |
| 発行済株式総数 | 27,899,592 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 26,495 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式653株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------------|---------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 極東貿易株式会社 | 東京都千代田区 大手町2-2-1 | 1,150,000 | — | 1,150,000 | 4.12 |
| 計 | — | 1,150,000 | — | 1,150,000 | 4.12 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,305 | 5,226 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,835 | 11,897 |
| 有価証券 | — | 99 |
| 商品及び製品 | 2,115 | 2,003 |
| 仕掛品 | 640 | 1,041 |
| 原材料及び貯蔵品 | 137 | 152 |
| 前渡金 | 2,027 | 1,729 |
| 繰延税金資産 | 252 | 262 |
| その他 | 1,378 | 1,226 |
| 貸倒引当金 | △20 | △19 |
| 流動資産合計 | 24,672 | 23,621 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,242 | 1,266 |
| 減価償却累計額 | △761 | △780 |
| 建物及び構築物（純額） | 481 | 486 |
| 機械装置及び運搬具 | 455 | 453 |
| 減価償却累計額 | △405 | △392 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 50 | 61 |
| 工具、器具及び備品 | 776 | 753 |
| 減価償却累計額 | △687 | △672 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 89 | 80 |
| 土地 | 1,022 | 1,022 |
| リース資産 | 141 | 141 |
| 減価償却累計額 | △31 | △45 |
| リース資産（純額） | 110 | 95 |
| 建設仮勘定 | 13 | 104 |
| 有形固定資産合計 | 1,767 | 1,851 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 542 | 436 |
| リース資産 | 18 | 15 |
| その他 | 227 | 231 |
| 無形固定資産合計 | 787 | 683 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,346 | 6,712 |
| 長期貸付金 | 20 | 17 |
| 繰延税金資産 | — | 49 |
| その他 | 1,414 | 1,455 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 7,775 | 8,229 |
| 固定資産合計 | 10,330 | 10,764 |
| 資産合計 | 35,002 | 34,385 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,244 | 10,741 |
| 1年内償還予定の社債 | 80 | 80 |
| 短期借入金 | 3,264 | 1,327 |
| リース債務 | 36 | 36 |
| 未払法人税等 | 187 | 79 |
| 前受金 | 1,977 | 3,191 |
| 賞与引当金 | 232 | 193 |
| 繰延税金負債 | 16 | 0 |
| その他 | 427 | 517 |
| 流動負債合計 | 17,468 | 16,167 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 240 | 200 |
| 長期借入金 | 1,663 | 2,196 |
| リース債務 | 98 | 80 |
| 長期未払金 | 54 | 54 |
| 繰延税金負債 | 508 | 598 |
| 退職給付に係る負債 | 1,242 | 1,115 |
| 資産除去債務 | 4 | 4 |
| その他 | 20 | 20 |
| 固定負債合計 | 3,832 | 4,270 |
| 負債合計 | 21,300 | 20,437 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,030 | 5,030 |
| 資本剰余金 | 4,630 | 4,630 |
| 利益剰余金 | 3,260 | 3,369 |
| 自己株式 | △344 | △345 |
| 株主資本合計 | 12,576 | 12,684 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,043 | 1,233 |
| 繰延ヘッジ損益 | 59 | 96 |
| 為替換算調整勘定 | 178 | 89 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △155 | △156 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,125 | 1,263 |
| 純資産合計 | 13,702 | 13,947 |
| 負債純資産合計 | 35,002 | 34,385 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 20,848 | 21,898 |
| 売上原価 | 18,149 | 19,502 |
| 売上総利益 | 2,699 | 2,395 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 999 | 1,015 |
| 従業員賞与 | 13 | 10 |
| 賞与引当金繰入額 | 133 | 136 |
| 退職給付費用 | 79 | 53 |
| 減価償却費 | 82 | 82 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | △2 |
| その他 | 1,327 | 1,177 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,636 | 2,474 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 63 | △78 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 56 | 61 |
| 受取賃貸料 | 1 | 1 |
| 為替差益 | 44 | — |
| 持分法による投資利益 | 77 | 86 |
| その他 | 15 | 26 |
| 営業外収益合計 | 200 | 181 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 29 |
| 為替差損 | — | 35 |
| その他 | 14 | 14 |
| 営業外費用合計 | 55 | 78 |
| 経常利益 | 207 | 23 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 112 | 88 |
| 特別利益合計 | 112 | 88 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 5 | — |
| 投資有価証券評価損 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 11 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 308 | 112 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104 | 79 |
| 法人税等調整額 | △9 | △47 |
| 法人税等合計 | 94 | 32 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 214 | 80 |
| 四半期純利益 | 214 | 80 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 214 | 80 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 408 | 190 |
| 繰延ヘッジ損益 | 47 | 37 |
| 為替換算調整勘定 | 199 | △120 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 35 | 32 |
| その他の包括利益合計 | 690 | 137 |
| 四半期包括利益 | 904 | 217 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 904 | 217 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 308 | 112 |
| 減価償却費 | 99 | 106 |
| のれん償却額 | 105 | 105 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △77 | △86 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △39 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △2 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △1 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | △17 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62 | △66 |
| 支払利息 | 40 | 29 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 6 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △106 | △88 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,088 | 2,879 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 378 | △309 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △1,282 | 296 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 206 | 157 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △72 | 58 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3,005 | △481 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 7 | 26 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 1,056 | 1,222 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △62 | 35 |
| その他 | 12 | △1 |
| 小計 | 1,641 | 3,939 |
| 利息及び配当金の受取額 | 76 | 111 |
| 利息の支払額 | △41 | △29 |
| 和解金の受取額 | 202 | — |
| 法人税等の支払額 | △182 | △181 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,696 | 3,840 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △237 | △273 |
| 定期預金の払戻による収入 | 309 | 263 |
| 有価証券の売却による収入 | 40 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △472 | △297 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 575 | 242 |
| 出資金の払込による支出 | — | △95 |
| 固定資産の取得による支出 | △94 | △177 |
| 固定資産の売却による収入 | 2 | 2 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | △3 | △15 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | △228 | — |
| その他 | 0 | 19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △109 | △331 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,134 | △1,987 |
| 長期借入れによる収入 | 500 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △471 | △417 |
| 社債の償還による支出 | △190 | △40 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 配当金の支払額 | △0 | △52 |
| その他 | △8 | △17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,305 | △1,516 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 71 | △65 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △646 | 1,926 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,119 | 3,012 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 2,473 | ※ 4,939 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が110百万円減少し、利益剰余金が110百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,753百万円 | 5,226百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △280 | △286 |
| 現金及び現金同等物 | 2,473 | 4,939 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 53 | 2 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 基幹産業 関連部門 | 電子・制御 システム 関連部門 | 産業素材 関連部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,895 | 4,584 | 8,368 | 20,848 | — | 20,848 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10 | 12 | 108 | 131 | △131 | — |
| 計 | 7,906 | 4,597 | 8,477 | 20,980 | △131 | 20,848 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △9 | △34 | 102 | 58 | 4 | 63 |

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 基幹産業 関連部門 | 電子・制御 システム 関連部門 | 産業素材 関連部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,486 | 4,607 | 8,804 | 21,898 | — | 21,898 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 555 | 29 | 81 | 666 | △666 | — |
| 計 | 9,042 | 4,637 | 8,885 | 22,565 | △666 | 21,898 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △195 | △106 | 255 | △46 | △32 | △78 |

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△32百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8円1銭 | 2円99銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 214 | 80 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 214 | 80 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,758 | 26,752 |

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

| | |
|----------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月13日 |
| 【会社名】 | 極東貿易株式会社 |
| 【英訳名】 | Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三戸 純一 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三戸純一は、当社の第95期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。